



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

週間市場レポート

(2017年11月6日～11月10日)

マーケットレポート

2017年11月13日

投資情報室

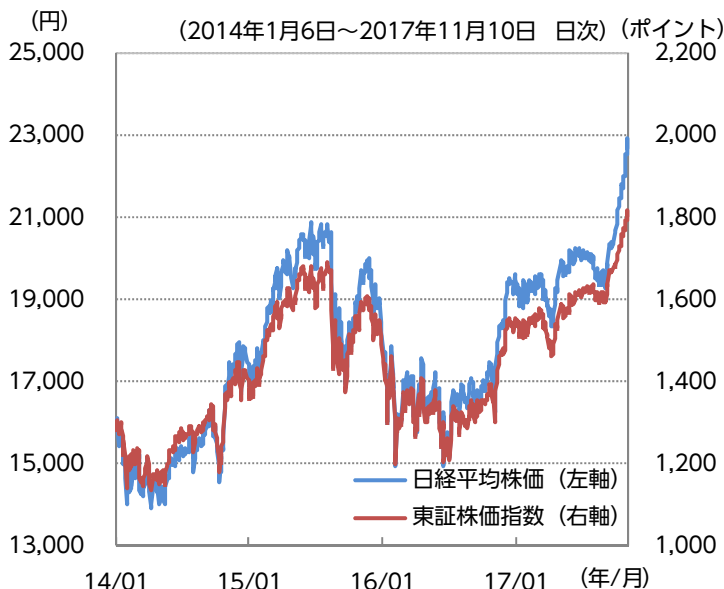
(審査確認番号H29-TB328)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。米株式相場の上昇や、外国為替市場での円安・米ドル高を受けて前週から引き続き続伸してスタートしました。しかし週央以降は、高値警戒から利益確定をする売りや、米共和党の減税策の先送り懸念、中東を巡る地政学リスクへの警戒感から、およそ2か月ぶりに3日続落となりました。（週末引け値：22,681.42円）

■ 週間では、日経平均株価は0.63%の上昇、東証株価指数0.35%の上昇でした。

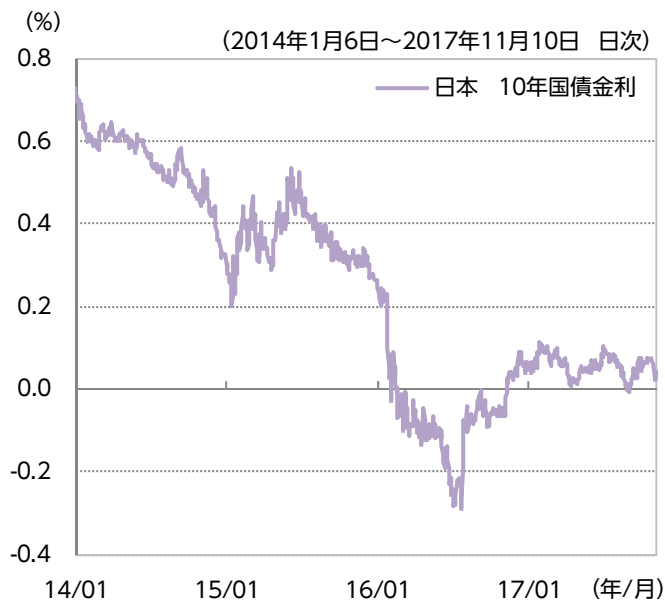


出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で小幅に低下となりました。日銀が実施した国債買い入れオペ（公開市場操作）や欧米市場で長期債が買われたこと、財務省が実施した30年債入札の結果等を受けて一進一退の展開となりました。（週末引け値：0.043%）

■ 週間では、0.012%の低下となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で小幅に下落となりました。企業の買収観測や原油価格の上昇等を受け堅調に推移し、週央まで連日で最高値を更新しました。週央以降は、税制改革の実現に懐疑的な見方が広がったことから、週末まで売り優勢となりました。（週末引け値：23,422.21ドル）
- 週間ではNYダウは0.50%の下落となりました。

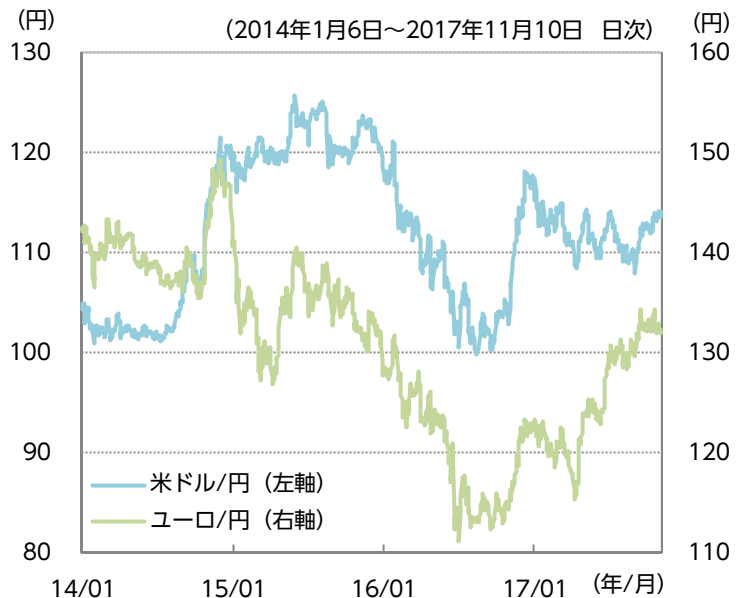


出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。米長期金利の低下や、トランプ米政権の公約である法人減税を巡り、調整が難航していることから週を通じて円買い・米ドル売りが優勢となりました。週末は、米長期金利が上昇したことから円売り・米ドル買いが優勢となりました。（週末引け値：113円45銭～55銭）
- 週間では米ドル/円は0.47%の円高、ユーロ/円は0.02%の円高となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。